

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	実績（単位：円）		成果目標	実績	所管課
					総事業費	交付金充当額			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰支援給付金（住民税均等割非課税世帯）【物価高騰対応支援給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R6.5	73,710,000	73,710,000	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	令和6年1月から支給開始	福祉政策課
2	物価高騰対応支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.1	R7.3	1,668,842,828	1,587,908,504	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	令和6年3月から支給開始	福祉政策課
3	令和6年度物価高騰対応支援給付金	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R7.2	R7.7	718,075,807	718,075,807	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年3月から支給開始	福祉政策課
4	民間保育所等の副食費にかかる補助事業	物価高騰の影響により、給食の材料費が高騰していたことから、民間保育所等が副食費を500円の値上げすることとしたため、民間保育所等へ副食費等の値上げ分を補助し、民間保育所等を支援する。	R6.4	R7.3	10,951,000	10,692,000	申請件数 28件	28件	保育課
5	学校給食にかかる物価高騰分保護者負担軽減事業	更なる物価高騰による1食単価の見直しを行い、保護者の負担を増やすことなく、給食を安定的に提供するため、増加分の補填を行う。	R6.4	R7.3	790,939,262	74,646,173	学校給食の値上げによる保護者の負担増額 0円	0円	保健給食課
6	緊急経済対策特別利子補給金	物価高騰により経済活動に影響を受けた中小企業者に対する支援として、市融資制度による緊急経済対策を行う。	R6.4	R7.3	60,000,000	60,000,000	申請件数 930件	785件	産業政策課
7	中小企業経営支援事業	物価高騰等により経済活動に影響を受けた中小企業者に対する支援として、中小企業診断士による無料相談窓口を設ける。（週2日）	R6.4	R7.3	3,100,000	3,100,000	申請件数 240件	347件	産業政策課
8	地域公共交通事業者運行等支援事業	物価高騰の影響を受け、単独での維持が困難となったバス路線の公共交通事業者（路線バス）に対して、運行に対する支援を行うことで、公共交通を維持確保する。	R6.4	R7.3	14,913,000	12,200,000	運行補助を実施し維持する路線 2路線	2路線	地域交通課
9	路線バス等移動手段確保維持対策事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた利用者の減少等により現状維持が困難となっている交通事業者に対する支援を実施するとともに、地域のニーズと実情に応じた移動支援策の実証事業を実施することで、公共交通不便地域において、これまで通り交通手段を確保するとともに移動に係る負担の軽減を図る。	R6.9	R7.3	26,104,058	16,752,458	共通助成券の利用率：25%	54.70%	地域交通課
10	緊急経済対策特別利子補給金（補正分）	物価高騰により経済活動に影響を受けた中小企業者に対する支援として、市融資制度による緊急経済対策を行う。	R6.4	R7.3	361,000	361,000	申請件数 930件	785件	産業政策課